

観光文化委員会



2月21日（金）広島市のエディオンピースウイング広島において、35名出席のもと、2024年度第2回観光文化委員会を開催しました。

当日は、国土交通省中国運輸局観光部の島津部長からご講演いただいた後、中国地域創造研究センターの吉田主席研究員から中国地域在住者の観光意識に関するアンケート結果の説明を受けました。その後、議事を行い、2025年度の事業計画（案）が原案どおり承認されました。

会場に使用した4Fのビジネスラウンジはピッチを眺められる開放的な場所で、参加者の皆さまからご好評いただきました。ここでは、講演の概要および議事の一部について紹介します。

「観光の現状と今後の取り組み」

国土交通省中国運輸局
観光部 観光部長
島津 克紀 氏



■国の観光政策

人口減少が進む我が国において、国は、観光が成長戦略の柱かつ地域活性化の切り札であるとともに、国際相互理解の増進といった重要な役割を担うものであると位置づけている。2016年に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」では、2030年に「訪日外国人旅行者数を6千万人、消費額15兆円」を目標に、観光立国推進基本計画（第4次）に沿って観光振興に取り組んでいる。

■インバウンドの現状と課題

2024年の全国のインバウンドの状況を見ると、訪日外客数は3,600万人超、消費額は8兆円超といずれも過去最高を記録した。しかし、宿泊先の約7割は三大都市圏に集中しており、地方への誘客拡大の取り組みが重要である。また、中国地域における訪日外国人旅行者の1人1回当たり旅行単価（2023年）は全国で最も低い水準に留まっており、消費拡大の取り組みも極めて重要である。

■今後の取り組み

～観光庁の補正予算の説明を中心に～

観光立国推進基本計画（第4次）では、「持続可能な観光」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」をキーワードに、コロナ前より進んだ形の観光の復活に取り組んでいる。これらを後押しするため、観光庁では令和6年度補正予算を組み、インバウンド拡大、観光の高付加価値化、オーバーツーリズム対策等の受入環境整

備などの事業支援を図っている。

特に、地方への誘客を強力に推し進めることが極めて重要と考えており、例えば「地域観光魅力向上事業」では、件数の80%が地方部となるよう優先的に採択されるほか、「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」では、三大都市圏以外にモデル観光地を設定し、コンテンツの発掘・磨き上げ等を支援する内容となっている。また、事業によっては、交通事業者などを含めた幅広い関係者に活用できるメニューもあり、積極的な検討や周知をお願いしたい。

最後に、いよいよ4月13日から大阪・関西万博が始まる。当局では、中国地域における18種類の観光モデルコースの作成・公表などの取り組みも行っており、万博を契機に大勢のインバウンドが中国地域に来訪されることを期待している。

《議事》

- ①2024年度の事業実施状況報告
- ②2025年度の事業計画（案）の審議

事業計画（案）の審議では、委員から「しまなみ海道の通行料の有料化など、滞在時間延長、宿泊増につながる新たなサイクリング振興策の検討」、「瀬戸内海の島々をつなぐ街道を『塩の道』としてブランド化（例：長崎のシュガーロード）」などのアイデアを承りました。

こうしたご意見も参考にしながら、2025年度も中国地域の観光振興に役立つ、より良い委員会活動を展開したいと思います。



（担当：菅坂）